

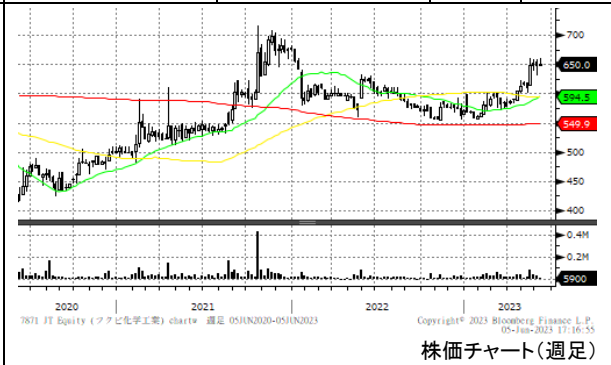
## フクビ化学工業（7871）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL** (2022/11/28) → **NEUTRAL**

- ※ プラスチック製品の製造加工大手で建築資材が主力
- ※ 非住宅分野好調、価格転嫁、原価低減で前期実績、今期見通しは増収増益
- ※ サステナブルな社会を創造

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/3	41,265	0.6	1,168	-33.9	1,397	-29.4	946	-29.8	46.10	17.50
連 21/3	35,636	-13.6	827	-29.2	1,386	-0.8	915	-3.2	44.95	17.50
連 22/3	36,741	3.1	1,270	53.5	1,626	17.3	1,136	24.2	55.66	17.50
連 23/3	39,567	7.7	1,554	22.4	1,902	17.0	1,482	30.4	73.33	22.00
連 24/3(会社予)	40,730	2.9	1,680	8.1	1,920	1.0	1,490	0.5	75.04	27.00
連 24/3(今村予)	41,000	3.6	1,700	9.4	1,940	2.0	1,500	1.2	75.50	27.00
第2四半期累計期間										
連 22/4-9	19,355	10.0	508	3.1	758	21.6	599	45.3	29.30	9.00
連 23/4-9(会社予)	19,870	2.7	710	39.7	830	9.4	560	-6.6	28.20	14.00
株価(2023/6/5)			650	円						
発行済み株式数(23/3末)			20,688	千株						
自己株式数(23/3末)			832	千株						
時価総額			13,447	百万円						
企業価値(EV)			2,729	百万円						
ROE(23/3実績)			4.5	%						
予想配当利回り(24/3今村予)			4.2	%						
予想PER(24/3今村予)			8.6	倍						
BPS(23/3実績)			1,688.19	円						
PBR			0.4	倍						
CFPS(23/3実績)			88.2	円						
PCFR			7.4	倍						
EV/EBITDA(23/3実績)			0.3	倍						



出所：フクビ化学工業、ブルームバーグ、今村証券

### ※ 会社概要…プラスチック製品の製造加工大手で建築資材が主力

異形押出成形(加熱した原料を加圧して金型に押し出すことによって成形する製造方法で、複雑な形状を成形する技術)を得意とする。建築資材事業が売上高全体の約3/4を占め、なかでも内装建材(養生材、樹脂開口枠、断熱材等)、床関連材(二重床システム部材、OAフロア等)の構成比が高い(2023年3月期)。産業資材事業では、住宅設備・窓枠、車両用クーラーダクト、高透明低反射パネルなどを手掛ける。

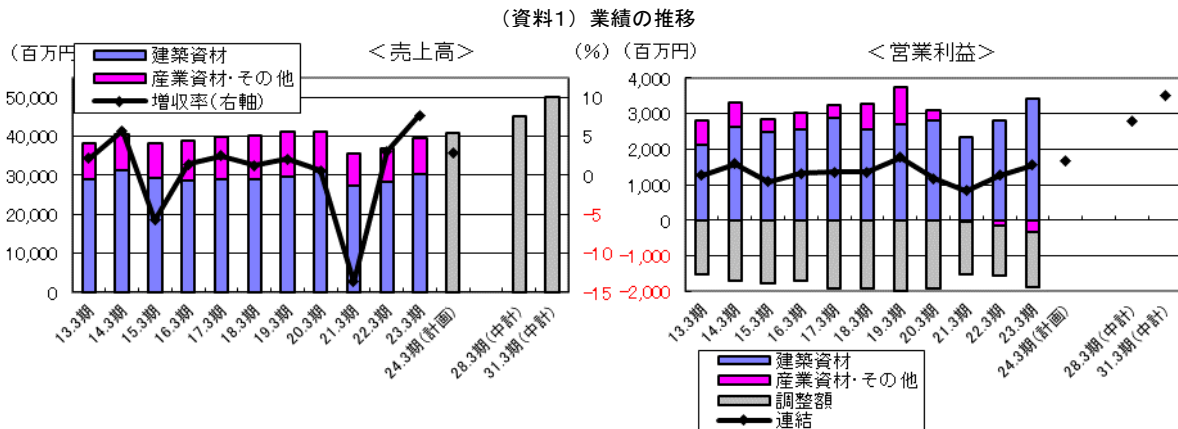
### ※ 業績…非住宅分野好調、価格転嫁、原価低減

前期(2023年3月期)は8%程度の増収、2割強の営業増益(資料1、出所：決算短信)。2022年度の住宅着工戸数が前の年度比▲0.6%だったにも関わらず増収を確保した要因は、非住宅分野の好調だ。宿泊施設のリフォーム需要が高まった恩恵を受けた浴室用パネル、都市開発で整備されるウッドデッキやルーバーに用いられる人工木材(後述)が伸び、物流施設や倉庫・工場向けも押し上げに寄与した。原材料価格やエネルギー価格の高騰に対しては、昨年7月21日受注分から建材カタログ掲載製品の価格を10~30%引き上げるなど価格転嫁を進め、原価低減にも取り組んだ。

今期(2024年3月期)の会社予想は3%の増収、8%の営業増益だ。引き続き非住宅分野が伸び、原材料価格は高止まりを想定、電気料金の上昇に伴う価格転嫁交渉はほぼ完了済みとした。

また、前期、今期ともに増配を見込む。前期については、「配当性向30%以上」との配当基本

方針に沿ったもの、今期は創立70周年記念配当によるものである。



## ※ 新中期経営計画…サステナブルな社会を創造

今期から新たな5カ年の中期経営計画をスタートさせた。①循環型ビジネス拡大、②強靱な収益基盤構築、③成長を後押しする組織づくり—の3つの基本戦略を実行することで、既存事業領域の強化と新規事業に向けた土台作りを推進する(資料2、出所：リリース)。業績目標は2028年3月期「売上高450億円、営業利益28億円、自己資本利益率(ROE)6.0%」である。

昨年8月、環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue(フクバリュー)」を立ち上げた。リサイクル素材の使用やプラスチック使用量の削減など、環境配慮に関する社内基準を設けることで循環型社会に向け貢献していく取り組みで、現在7アイテムの認証商品を2030年度に累計30アイテムにすることを目指している。認証商品の1つである人工木材は、間伐材を木粉化し、再生プラスチックと混合し押出成形したものだ。昨年12月に新たに「東京の木多摩産材」の曲木や枝など建材として利用されない原木から生成したものを発売、東京都が多摩産材の利用を促進しているのに対応した。

「高性能フェノールフォーム断熱材」は業界最高クラスの断熱性能を持つ。政府が住宅の高断熱化、省エネ・省CO2化を支援している状況下で、寒さ解消、ヒートショックのリスク軽減、光熱費の改善などの効果が期待できる。こうした価値を顧客に訴求して適正価格で販売することで収益性を高めていく。新工場、データとデジタル技術の活用などを通じた生産性向上も図っていく。

(資料2) 新中期経営計画の基本戦略

循環型ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する</li> <li>環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R(Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue)実践によりグループの存在感を高める</li> </ul>
強靱な収益基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の強みである、材料配合・成形加工技術に関するバリューポジションを更に拡大する</li> <li>社会のニーズに沿った商品開発や採算性を意識した事業PFの再構築(成長分野、周辺領域の開拓、不採算分野見直し)、生産性向上による更なる原価低減を通じて付加価値を更に高める</li> </ul>
成長を後押しする組織作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本への積極的取り組みにより、従業員エンゲージメントを高め、社員の力が最大限発揮できる清新な組織への改革を加速させる</li> <li>戦略を確実に実行するためのガバナンス体制を強化する</li> </ul>

(注) 5R…Reduce(リデュース):ごみの量を減らす、Reuse(リユース):ものを繰り返し使う、Recycle(リサイクル):資源として再び使う、Renewable(リニューアブル):再生可能資源への代替、Revalue(リバリュー)…再価値化

## ※ 投資判断…NEUTRAL継続

株価は今年に入り持ち直し、決算と中期経営計画を発表した後も上昇した。

今村証券による今期業績予想は、会社予想並みの売上高410億円(前期比+3.6%)、営業利益17億円(同+9.4%)とする。来期予想は今期今村証券予想並みの増収率、営業増益率が続くと想定する。投資判断はNEUTRALを継続する。

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートをを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e\_suishin\_202306